



市川レポート

2024年4-6月期に日経平均株価を押し上げた銘柄と押し下げた銘柄

- 日経平均は4-6月期に約786円下げたがプラス寄与額上位3銘柄で約700円押し上げた計算。
- マイナス寄与額1位の銘柄だけで約645円押し下げ、上位5銘柄では、約1,396円の押し下げに。
- これら銘柄の多くは、日経平均への影響が大きい値がさ株で、今後の日経平均持ち直しのカギに。

日経平均は4-6月期に約786円下げたがプラス寄与額上位3銘柄で約700円押し上げた計算

日経平均株価は2024年1-3月期に20.6%上昇したものの、4-6月期には1.9%の下落となり、株高の勢いは一服しました。そこで今回のレポートは、日経平均を構成する225銘柄の値動きに注目し、4-6月期に日経平均を押し上げた銘柄と押し下げた銘柄を検証します。具体的には、4-6月期における日経平均の下げ幅786円36銭について、銘柄別に寄与額を計算します。

はじめに、日経平均の変動幅に対し、プラスに寄与した銘柄からみていきます。プラスの寄与額の大きい上位10銘柄は図表1の通りですが、第1位のソフトバンクグループ（寄与額280円10銭）と第2位のTDK（同233円81銭）、そして第3位のリクルートホールディングス（同186円34銭）の3銘柄だけで、4-6月期の日経平均を700円24銭（3銘柄のプラス寄与額合計）押し上げたこととなります。

【図表1：日経平均株価の銘柄別寄与額】

プラス寄与額上位10銘柄			マイナス寄与額上位10銘柄		
順位	企業名	寄与額	順位	企業名	寄与額
1	ソフトバンクグループ	280.10	1	ファーストリテイリング	-645.32
2	TDK	233.81	2	東京エレクトロ	-458.00
3	リクルートホールディングス	186.34	3	コルセアホールディングス	-108.04
4	第一三共	73.26	4	アドバンテスト	-103.04
5	東京海上ホールディングス	63.85	5	トヨタ自動車	-82.05
6	グンパル工業	57.86	6	レーザーテック	-74.67
7	リソパス	49.82	7	SCREENホールディングス	-71.46
8	伊藤忠商事	45.38	8	信越化学工業	-56.56
9	コナミグループ	42.99	9	デンソー	-50.34
10	村田製作所	39.07	10	塩野義製薬	-48.15

(注) 2024年3月29日から6月28日までの期間における日経平均株価の下落幅に対し、プラス寄与額とマイナス寄与額の大きいそれぞれ上位10銘柄。寄与度額単位は円。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の構成比率上位20銘柄】

順位	企業名	業種	順位	企業名	業種
1	ファーストリテイリング	小売業	11	フジ	精密機器
2	東京エレクトロ	電気機器	12	中外製薬	医薬品
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	13	第一三共	医薬品
4	アドバンテスト	電気機器	14	トヨタ自動車	輸送用機器
5	信越化学工業	化学	15	京セラ	電気機器
6	TDK	電気機器	16	レーザーテック	電気機器
7	リクルートホールディングス	サービス業	17	ソニーグループ	電気機器
8	KDDI	情報・通信業	18	日東電工	化学
9	グンパル工業	機械	19	デンソー	機械
10	ファナック	電気機器	20	NTTデータグループ	情報・通信業

(注) 2024年6月28日の終値ベースの株価を基にしたもの（株価換算係数で調整）。構成比率上位は一般に値がさ株といわれる。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

マイナス寄与額1位の銘柄だけで約645円押し下げ、上位5銘柄では、約1,396円の押し下げに

このように、プラス寄与額上位3銘柄によって、4-6月期の日経平均は約700円押し上げられましたが、実際は前述の通り、約786円下落していることから、他の銘柄のマイナス寄与額がかなり大きかったと推測されます。そこで次に、日経平均の変動幅に対し、マイナスに寄与した銘柄を確認してみると、マイナス寄与額の大きい上位10銘柄は図表1の通りでした。

第1位のファーストリテイリングの寄与額は、マイナス645円32銭ですので、これだけでプラス寄与額上位3銘柄の押し上げ効果（プラス700円24銭）が、ほぼ相殺されてしまったことが分かります。さらに、マイナス寄与額上位5銘柄の寄与額を合計すると、マイナス1,396円46銭となり、ここからプラス寄与額上位3銘柄の押し上げ効果を差し引けば、マイナス696円22銭と、4-6月期の日経平均の下げ幅786円36銭に近づきます。

これら銘柄の多くは、日経平均への影響が大きい値がさ株で、今後の日経平均持ち直しのカギに

このように、4-6月期の日経平均の動きは、プラス寄与額上位3銘柄とマイナス寄与額上位5銘柄で、大方説明が可能と思われます。これらの銘柄の多くは、いずれも1単元（売買単位）あたりの株価が高い、いわゆる「値がさ株」ですが（図表2）、日経平均は、構成銘柄の平均値によって算出（厳密には構成銘柄の株価を株価換算係数で調整した上で合計し、除数で割って算出）されるため、値がさ株の影響を大きく受ける傾向があります。

当然ながら、7-9月期以降、プラス寄与額上位銘柄のプラス寄与が続くとは限らず、同様に、マイナス寄与額上位のマイナス寄与が続くとも限りません。しかしながら、この先、値がさ株のマイナス寄与の度合いがいくらか低下していけば、7-9月期に日経平均が持ち直す余地はかなり拡大すると思われ、図表2で示される日経平均を構成する値がさ株の動向が注目されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会